

## 第37期決算公告

2021年6月16日

沖縄県那覇市山下町3番24号  
JTAインフォコム株式会社  
代表取締役 宮城 善勝

### 貸借対照表(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	278,424	<b>流動負債</b>	32,759
現金預金	4,487	営業未払金	16,589
営業未収入金	70,792	未払費用	2,069
未収入金	1,808	預り金	804
仕掛品	7,684	未払法人税等	5,590
貯蔵品	12	未払消費税等	7,705
統括会社貸付金	195,089		
その他流動資産	119		
貸倒引当金	△ 1,570	<b>固定負債</b>	64,889
		退職給付引当金	64,889
<b>固定資産</b>	128,037		
<b>有形固定資産</b>	743	<b>負債合計</b>	97,649
建物付属設備	39		
工具器具備品	703	(純資産の部)	
<b>無形固定資産</b>	102,268	<b>株主資本</b>	308,811
ソフトウェア	102,123	資本金	50,000
電信電話設備利用権	145	利益剰余金	258,811
<b>投資その他の資産</b>	25,024	利益準備金	12,338
長期貸付金	1,350	その他利益剰余金	246,473
敷 金	452	別途積立金	67,000
繰延税金資産	23,222	繰越利益剰余金	179,473
		<b>純資産合計</b>	308,811
<b>資産合計</b>	406,461	<b>負債・純資産合計</b>	406,461

## 個別注記表

JTAインフォコム株式会社

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月 31日

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
  - 棚卸資産の評価基準および評価方法
    - 最終仕入原価法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産 定率法
  - 無形固定資産 定額法
- (3) 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しています。
  - 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しています。
- (4) 収益の計上基準  
「収益認識に関する会計基準」を適用しています。
- (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
  - ①リース取引の処理方法  
「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号、2007年3月30日改正)を適用しています。
  - ②消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
  - ③税効果会計の適用  
法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しています。
- (6) 会計方針の変更
  - 収益の計上基準  
会計基準等の改正に伴い、収益の計上基準を「収益認識に関する会計基準」に変更しております。

税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生原因別内訳

未払退職金	59 千円
未払事業税	367 千円
一括償却資産限度超過額	896 千円
退職給付引当金限度超過額	21,900 千円
繰延税金資産合計	23,222 千円

一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額	308,811 円92銭
(2) 一株当たり当期純利益	30,424 円59銭